ハッピー メール

HAPEE　MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

公益財団法人ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL：082-248-1400　FAX：082-242-8628
ホームページ：https：//www.ｈｉｗａｖｅ.ｏｒ.ｊｐ

本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

CONTENTS

広島市経済観光局
局長　久保下 雅史　氏
「広島ブランドの海外プロモーション事業について」…… 1

海外レポート
上海「日本商品への期待」…… 2
バンコク「タイ歳入局との裁判」…… 3
シンガポール「自動走行タクシーとバスの実証実験開始」…… 3
ホーチミン「知られざるベトナムの『紙』事情」…… 4
台北「双十節式典」…… 5
チェンナイ「インドの旧高額紙幣廃止による影響と今後の展望について」…… 6
ハノイ「ベトナムの水産業について」…… 6
ニューヨーク「サンクスギビング・デイ（感謝祭）」…… 7
重慶「富豪ランキング」…… 9
大連「今年も『11.11』」…… 10
ジャカルタ「インドネシアの最低賃金の上昇」…… 11

ハッピーからのお知らせ…… 12

広島ブランドの海外プロモーション事業について

広島市経済観光局
局　長　　久保下　雅史　氏

我が国を訪問する外国人観光客は、政府、地方公共団体、民間が一体・一丸となって実施している「ビジット・ジャパン・キャンペーン」などの国を挙げての戦略的な取組の成果により、近年急激に増加しました。広島市においても、日本食ブーム等も追い風となり対前年比 56.6%の大幅増により、平成 27 年に初めて 100 万人の大台を突破し 102 万 9 千人となりました。また、本年 4 月に開催されたG7 広島外相会合や 5 月のオバマ米国大統領の訪問により、世界の中で広島は関心を集めています。

このような中で、広島の特産品や観光、文化などの広島ブランドが持つ魅力を海外に向けてＰＲする本市の取組は、より重要になっていると思われます。これまでも本市は、姉妹・友好都市間での経済交流事業等に取り組んでまいりましたが、本年度の取組についてご紹介します。

本市は 7 月に、経済成長が著しく市場の拡大が見込まれるマレーシアにおいて、瀬戸内海を取り囲む岡山市、高松市、松山市と連携し、特産品や観光の目玉を共同でＰＲし、消費拡大や誘客の促進を図るための「瀬戸内 4 県都市物産フェア」を実施しました。クアラルンプール市内の商業施設で開催したこの物産フェアでは、出展した 4 市の食品企業 32 社（広島の企業 9 社）の特産品の試食販売を行い、現地の買物客や報道関係者など多くの来場者で賑わいました。現地消費者に対し直接特産品の試食販売を実施したことによって、海外消費者が求める商品の内容や嗜好、市場の動向等の有効な情報を入手することができたと考えております。

また、在マレーシア日本国大使公邸において「瀬戸内 4 県都市観光セミナー」を開催し、招待した現地の旅行・流通業者等に対し、4 市の美しい瀬戸内観光スポットを映像で紹介しました。旅行業者からは、4 市を繋ぐ観光ルートについてぜひ検討したいとの声もあり、広島を取り巻く地域への観光人気の高さを改めて実感しました。

今後とも、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う訪日観光客の増加が期待できる中、広島ブランド価値のさらなる向上や消費拡大に向けて、近隣市町とも連携して取り組んでいきたいと考えています。

★☆★☆★　海　外　レ　ポ　ー　ト　☆★☆★☆

日本商品への期待

広島上海事務所長　西尾　麻里

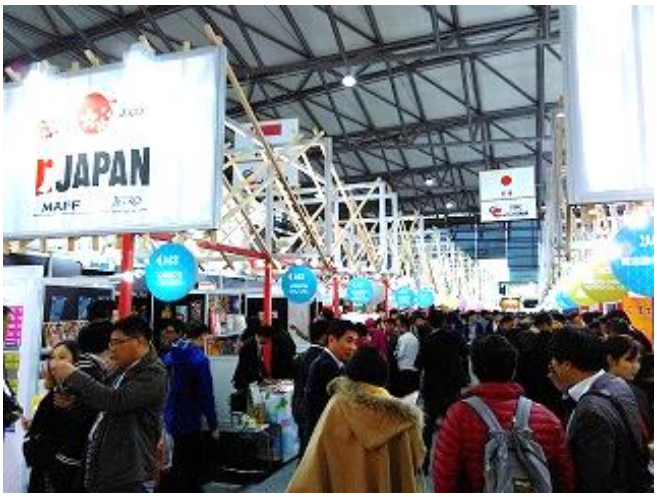
毎年、12 月のハッピーメールでご紹介することが恒例になってきた『FHC CHINA 2016』が今年も開催されました。これは、毎年 11 月に上海で開催されている東アジア最大規模の食品･飲料の見本市で、今年は計 17 社(※)の広島県企業が出展しました。4 年連続の出展となった今年も、日本貿易振興機構（ジェトロ）が設置する「ジャパン･パビリオン」へ「広島県ブース」を設け、調味料や菓子、海産物、飲料など豊富な商品が揃いました。「JETRO ジャパン・パビリオン」全 52 社・団体のうち広島県企業が 3 割を占め、会場入口に近いという立地条件も相まって、大勢の来場者で連日賑わいました。日本商品への注目度は依然として高く、会期中に他の国や地域の出展エリアよりも特に人を集め、目立っていました。

また、前年までは見本市会期前に開催していた「2016 日本・広島食品商談会」を今年は会期後に上海市内のホテルで開催しました。見本市を訪れる上海以外の地方のバイヤーにも呼びかけることができたおかげで、40 社以上のバイヤーが来場し、広島企業一社一社と真剣に商談する姿が見られました。これまで以上にローカル企業の来場が増え、今年初めて参加したバイヤーが半数近くを占めたことからも、日本食品への期待の大きさがわかります。

去る 10 月 17 日に日本銀行が公表した地域経済報告（さくらリポート）では、各地域のインバウンド観光の動向が特集されていました。為替円高や中国の関税率引き上げ等が原因で、1 人あたりの消費額が前年を下回っているという報告がみられました。『爆買い』に陰りが見え、ブームが転換期を迎えていると言われる一方で、ビザ発給用件の緩和や、LCC の就航、クルーズ船の寄港増加により、旅行者数は前年を上回って推移しています。さくらリポートによると、外国人旅行者の旅行目的多様化が指摘され、主に以下のような傾向がみられるようです。

①外国人旅行者の訪問先が、都市から地方へ
②モノ消費の中心が高額品から比較的安価な日用品へ
③モノ消費からコト消費（体験型・交流型観光）へ

②にあるように、これまでは、高級腕時計や炊飯器などの電化製品が消費の主流でしたが、近年は、菓子類などの加工食品や医薬品、雑貨などの日用品に移行しています。中国では、日本旅行で購入した食品や日用品を中国で継続的に手に入れたいと考える消費者が増え、さらに SNS などでそれらの情報が拡散されています。そして中国国内でも安心で安全でおいしい日本の食品を購入したいというニーズが高まっているのです。したがって、『FHC CHINA 2016』は、まさにこれから中国市場向けにビジネスを始める企業にとって、販路拡大のツールとして大きなウェイトを占めるイベント事業となるでしょう。



※「FHC CHINA 2016 広島県ブース」出展企業
（50 音順、敬称略）

㈱上万糧食製粉所、桜南食品㈱、オタフクソース㈱、クラタ食品㈲、サンフーズ㈱、㈱純正食品マルシマ、田中食品㈱、㈲土井酒店、堂本食品㈱、㈱ファームスズキ、㈱フレスタ、㈱マイナス 600 ミリボルト、マルト製菓㈱、三島食品㈱、㈱三宅本店、ミリアグループ㈱、リベルテ本帆㈱

タイ歳入局との裁判　　バンコク　ビジネスサポーター　富永　勇三

2016年8月30日付の経済紙でも取り上げられましたが、日系大手B社が2009年からタイ歳入局と争っていた裁判にて敗訴が決まりました。

2008年に歳入局から5億バーツ相当の法人税の追加納付を求められた事が発端でしたが、B社としてはタイ国投資委員会（BOI）の指導通りに税務申告を行っていた中での歳入局からの指摘であったため、内容には同意できないという事で不服申し立てを行い、それも却下されたという事で裁判に至る経過となりました。

裁判上は、B社 vs タイ歳入局ではあるものの、税務上の解釈論はBOI vs 歳入局であり、長年注目されてきた裁判でした。特に、①複数のBOI事業を営んでおり、②法人税免除期間中に損失がある事業者については、次年度以降に持ち越せる繰越欠損金の考え方が変わるため、この裁判結果によって多くの企業に影響が及びます。現に、最高裁での判決が確定した際には、歳入局が本判決によって決算申告書の内容を変更する必要のある企業に対し修正の機会を設ける事態となり、該当する会社は慌ただしく申告を行うこととなりました。

BOI 事業から発生した利益については法人税の免税恩典が認められていることから、B社では下記の通り損失が発生したBOI事業についてはその損失をそのまま法人税の課税対象となる非BOIの利益から差し引いていました。一方で歳入局側は、複数のBOI事業がある場合にはその中でまず損益を相殺し、そのうえで残った損失のみ非BOI事業の利益から差し引く事ができるという主張をしていました。結果、損失が出ているBOI事業があり、かつ課税対象となる事業がある場合には歳入局側の方法のほうが企業の税金負担が多くなる計算となります。

B社の主張

Year	BOI事業1	BOI事業2	非BOI事業	課税利益（単年）	繰越欠損金	課税利益	税額
20X1	100	-150	50	なし[(-150)+(50)=-100]	-100	なし	なし
20X2	200	-100	50	なし[(-100)+(50)=-50]	-150	なし	なし
20X3	100	50	50	50	-100	なし	なし

歳入局の主張

Year	BOI事業1	BOI事業2	BOI事業Net	非BOI事業	課税利益（単年）	繰越欠損金	課税利益	税額
20X1	100	-150	-50	50	なし[(-50)+(50)=0]	なし	なし	なし
20X2	200	-100	100	50	50	なし	50	10
20X3	100	50	150	100	100	なし	100	20

昨年は、日系自動車C社がタイ関税局から輸入に係る関税の申告漏れを指摘され裁判になったケースがあり、こちらもC社に多額の追徴金が課せられる結果となりました。輸入時の製品の取り扱いが「部品」ではなく「完成品」であるとの解釈の違いが事の発端でした。

納税者には歳入局からの通達内容について不服申し立てを行う権利がありますが、多くの場合、判決は歳入局の見解を支持する結果となり、裁判費用、時間等をかけて裁判を行うことは特に中小企業にとって現実的に難しい状況です。

日々の税務調査では調査官があの手この手で追徴金を課してくるものの、言いがかりのような内容に納得できないというご相談をよくいただきます。一度通達が出てしまうとその内容を覆すことは、このような背景から難しいため、結論に達する前に専門家に相談し交渉を進めることが大切です。

自動走行タクシーとバスの実証実験開始　　シンガポール　ビジネスサポーター　碇　知子

最近注目の自動走行車。日本でも来年9月から実証実験を実施することになったそうですが(※)、ここ、シンガポールでは一足早く、実証実験がスタートしています。

実験の対象はタクシーとバス。まずタクシーは、米マサチューセッツ工科大学（MIT）から生まれたベンチャー企業ヌートノミー（nuTonomy）が、今年8月、自動走行車を使ったタクシーサービスの一般向け試験を開始しました。同社が開発した配車アプリを一部の市民に提供し、自動走行車によるタクシーを無料で利用してもらうというものです。車両は、仏ルノーの「ゾエ」、三菱自動車の「アイミーブ」という2種類の電気自動車（EV）が使われます。

しかし８月、試験走行中のタクシーが路上でトラックと衝突する事故が発生。実証実験は一時中断されています。それでもシンガポールでは2018 年に地区限定、2020 年に全国レベルで商業運行の開始を目指しています。

ヌートノミーは、MIT の航空宇宙工学科のエミリオ・フラツォーリ教授と特別研究員のカール・アイアグネマ氏が 13 年に設立。英ケンブリッジとシンガポールを拠点に、自動走行車の開発を手掛けています。

一方、自動走行バスの実証実験を開始するのは、政府の陸上交通庁（LTA）と南洋理工大（NTU）エネルギー研究所。大学職員や学生向けに、2017 年第１四半期に２台の自動運転バスが試験運行を開始。バスはハイブリッド車を使います。まず最大 15 人までを乗せて試験し、後日乗客数を 40 人に増やし、運行区域も徐々に広げる予定です。NTU キャンパスに続き、NTU に隣接する工業団地のクリーンテック・パークに、その後可能であれば最寄り駅まで走行延長する計画です。エネルギー研究所はバスにセンサーを設置し、シンガポールの道路交通や気候状況の中を安全に効率よく運転できる自動運転システムを開発する計画で、これらのバスは時速 40 キロメートルで、光感知レーダー、地球位置観測サービスの受信機、暗視カメラ、各種データ計算のコンピューターを配備することになっています。

人手不足が課題のシンガポールでは、バス会社も運転手不足に悩まされています。自動運転バスは人手不足解消の大きな切り札になるのです。さらに政府は、道路清掃やごみ収集に自動運転車を活用する可能性について、産業界や研究所から情報を求める予定です。

自動運転車で先駆として走りたいシンガポール。優れたアイデアや技術を持つ企業はシンガポールでの実証実験を検討してもいいかもしれません。

※
http://www3.nhk.or.jp/news/html/20161115/k10010769031000.html

知られざるベトナムの「紙」事情　　ホーチミン　ビジネスサポーター　石川　幸

日本ではあまり認識されていませんが、近年、ベトナムでは紙の需要が拡大傾向にあります。2015 年に開催された第 32 回アセアン紙パルプ産業会議内で、2015 年 1～6 月にかけてのベトナムの紙消費量が前年比 13.3%増の 169 万ｔであることが公表されました。アセアン諸国の 2015 年時点での紙の市場規模は、インドネシア 1,094 万 t、タイ 425 万 t、マレーシア 200 万 t、フィリピン 184 万ｔとなっており、改めてベトナム市場の大きさがうかがえます。

この傾向の要因としては、近年の目覚しい経済発展が挙げられます。2016 年現在のベトナムの人口は 9,170 万人、一人当たり GDP は 2,171US ドルと順調な成長を維持するベトナムの土壌が、紙、特にトイレットペーパーなどの紙製の日常消費財の消費を促したのはごく自然な事だといえます。このように将来性が期待されるベトナムの製紙産業ですが、それと同時に非常に致命的な欠点を持ち合わせている事が問題視されています。それは「古紙回収システムの脆弱性」です。

紙製品はその大半が古紙を原材料としており生産されており、製紙産業において非常に重要な役割を担っています。通常の古紙のサイクルは、①紙を国内で消費　⇒　②消費された紙を古紙として回収　⇒　③紙として国内で再利用　といった形で紙製品を循環させています。しかし、ベトナムでは古紙の回収率が低いため、現状としては②と③のプロセスがうまく機能していません。ちなみに、2013 年時点の古紙回収率は日本が約 80%、タイ 61%、インドネシア 57%、マレーシア 52%、フィリピン 40%、ベトナム 36%となっています。そのため、現在の製紙産業は外国産の古紙に依存せざるえない状況です。2013 年時点でその量なんと約 48 万ｔにも上るようです（同時期のマレ

ーシアが 15 万 t、フィリピンが 4 万 t）。そのため、ベトナムの製紙産業にかかる負担も計り知れません。

古紙の回収率が低い理由として、技術的な問題も否定はできませんが、ひとえにベトナムにまだ、ごみを分別する文化が根付いていないからだといわれています。家庭ごみを出す際も、ごみの分別・日時・場所などの規定はほとんど無く、各家庭が好きな時間に、好きなように家の前にごみを出す形式になっています。全てのごみが一緒くたにされた状態では、本来再利用できる紙も古紙として用いることは難しくなります。

悲観的な話になってしまいましたが、しかし、これは見方を変えれば日系企業にとって大きなチャンスにもなりうるのではないでしょうか。世界でも有数の高い古紙回収率を誇る日本が、ベトナムにマッチした回収システムを考案する事で、解決の糸口を見出すことができるかもしれません。ベトナムではリサイクルなど環境問題が注目されていますので、解決できる企業様のベトナム進出をお待ちしています。

双十節式典

台北　ビジネスサポーター　皆川　榮治

5 月 20 日に発足した蔡英文政権の初の国慶節の祝賀式典が行われました。朝 9 時から始まった式典において、台湾初の女性大統領である蔡英文総統の演説が世界の注目を集めました。蔡政権に対する人民の最近の支持率と新総統初の国慶節祝賀演説について報告します。

発足後 5 カ月を迎えた新政権ですが、10 月の支持率調査の結果が発表されました。初の女性大統領として人気上々が期待されたのですが、予想に反し人気が高まっていない状況にあります。

「満足」が 35%で「不満足」が 39%となっており、5 か月目にして不満足が満足を上回っています。また今後の施政に対して「期待する」が 49%であるのに対して「期待しない」が 38%と「期待する」が上回ってはいますが、50%を切ったのは今回が初めてで、下降傾向が見られます。また総統の国慶節演説についても「満足」が 47%、「不満足」が 42%で決して良い評価とは言い切れません。

さて、国慶節での総統演説ですが、初めに人民の生活を取り上げ、高騰する家賃の負担増や年金制度の若年層への負担軽減に言及しました。併せて若者の就業支援を目的とする介護保険制度や託児計画の充実に着手する旨を訴え、民生の安定を強調しました。

外交については新政権が日米欧州諸国との実質交流を更に進めており、それら諸国から台湾の国際社会参与についての評価が、従来以上に高まっていることを報告するとともに、それら諸国への謝意を表しました。

両岸関係についても触れ、「四不」すなわち「四つの不」を訴え、中国が台湾の存在を直視するよう訴えました。「四つの不」とは⑴「承諾不変」すなわち両岸関係は現状維持を続けるとの意思表示をし、⑵「善意不変」すなわち中国に対して善意を持って話し合うとの意思を表明し、⑶「圧力に屈せず」⑷「対抗に戻らず」すなわち中国からの圧力に屈することなく同時に対立関係をも強めないとの意思表示をしたものです。

結論的に言えば、中国とは経済関係を従来通りに続けながら、政治的にも対等の関係を続けるとの意思を表したと言えます。

本年の双十節（建国記念日に相当）式典には馬英九前総統はじめ呉敦義前副総統、王近平前立法院長、宋楚愈親民党主席など野党重鎮も参列していました。日本からは全外国人来賓 350 名のうち国会議員はじめ 250 名の多くが参列し、民進党政権下での日台関係の強さが際立ったようです。

インドの旧高額紙幣廃止による影響と今後の展望について

チェンナイ　ビジネスサポーター　田中　啓介

南インドのチェンナイは雨季を迎えていますが、今のところ昨年ほどの大雨には降られず、とても過ごしやすい日々が続いています。さて、今回は11月８日夜に発表されたインドの旧高額紙幣(旧500ルピー紙幣および1,000ルピー紙幣）の無効化について、当地の状況および今後の展望について個人的な私見も交えてご紹介させていただきたいと思います。

ご存知のとおり、日本でも新聞やニュース等メディアで報道がされましたが、11月８日夜20時ごろに突然、翌日９日から高額紙幣を無効化し、新500ルピー紙幣および新2,000ルピー紙幣を随時導入していく旨の発表がありました。発表から４時間後に突然高額紙幣が「紙くずと化した」とも言える異例の事態となり、インド国全体に衝撃が走りました。政府系の病院や国営企業の公共交通機関、ガソリンスタンドなど、一定の場所では引き続き旧高額紙幣が使える旨の例外的な措置が取られていますが、場所によってはすでに旧高額紙幣を受け付けてくれないケースも散見されます。当初は「クレジットカードやデビットカードで支払いをすれば、特に困るようなことはないだろう」と考えていましたが、連日銀行やATMには長蛇の列、そして、外国人の間でもインドに銀行口座を持たない出張者や旅行者が保持している高額紙幣に対する保護策がないため、問題が少しずつ表面化しつつあります。そして、特に日々の生活に現金が必要な低所得者層、つまり、主要都市から離れた地方に住む人々の間で大きな混乱が起こっているようです。また、高額紙幣を受け付けてくれる店舗があっても釣銭が出ないため、日持ちのする穀物や乾物類を高額紙幣で大量購入する人が現れ、これらの食材が品切れを起こすなど、少しずつ日々の生活にも影響が出始めています。

さて、今回の旧高額紙幣の廃止については、主に地下経済にあるブラックマネーの撲滅に向けたインド国政府の強い意志の表れであると考えることができます。すでに2015年には通称「ブラックマネー法」と言われる法律が施行されており、一定のインド居住者に対して厳しい罰則規定を明記した国外資産や所得の開示の義務づけが行われていますが、その効果については疑問視する声も聞こえてきます。しかしながら、今回の旧高額紙幣の廃止は、(1)多額ブラックマネーのあぶりだし、(2)偽造紙幣への対策、そして、(3)脱税への対策、を強烈に推し進めることができるとして、多くの有識者の間でもモディ首相の判断を高く評価する声が上がっています。銀行での換金手続きやATMの利用に際してはいまだに多くの混乱が続いていますが、中長期的に見て今回の対策がインド経済の発展や、外国企業にとっての投資環境の改善につながっていくことを切に願っています。

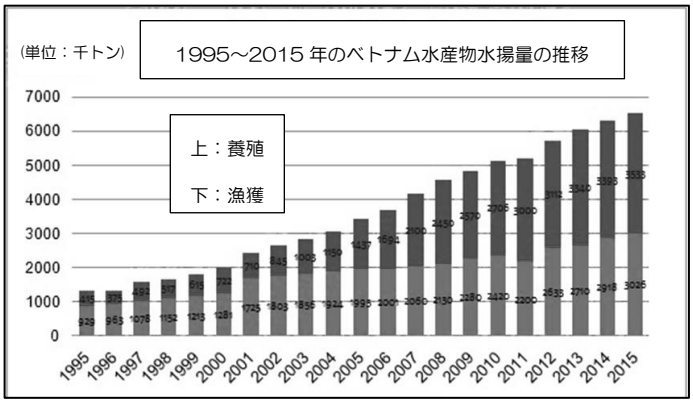
ベトナムの水産業について

ハノイ　ビジネスサポーター　中川　良一

水産物の水揚量は過去17年間、右肩上がりの傾向にあります。水揚量の年平均伸び率は9.07%で、うち、養殖による水揚量の年平均伸び率が約13%、漁獲による伸び率が約6%です。

2015年は天候に恵まれたため順調に伸びており、水揚量は、漁獲302万6,000トン、養殖353万3,000トンです。

主な養殖魚種はキャットフィッシュ（ナマズの



種類）とエビで、キャットフィッシュは主にメコンデルタで養殖されます。2015 年のメコンデルタでのキャットフィッシュ水揚量は 112 万 3,000 トンです。エビは、タイガーエビ（Tiger prawn）26 万 8,300 トン、ホワイトエビ（White prawn）32 万 7,600 トンです。

マグロは主に中部で漁獲されており、省別の漁獲量は、①フーイエン（Phu Yen）省 17,884 トン（前年比 6.7%増） ②ビンディン（Binh Dinh）省 8,950 トン（前年同期比 5%減） ③カンホア（Khanh Hoa）省 4,634 トン（前年同期比 10%減）です。ベトナムではマグロを食べる習慣はありませんでしたが、近年になってマグロ漁業が盛んになりつつあります。

2015 年の水産物輸出額は 65.7 億 US ドルで、ベトナムの全輸出額 1,621 億 US ドルの 4%を占めます。輸出先は主に EU、米国、日本等です。

漁船数及び水産加工能力は、漁船数 123,125 隻（約半分は 20 馬力以下/2012 年現在）、水産加工場数の推移は、211（2002 年）→ 320（2007 年）→ 429（2012 年）と年々伸びており、急速冷凍設備能力（全国）も 3,150 トン/日（2002 年）→ 4,262 トン/日（2007 年）→ 7,870 トン/日（2012 年）と推移しています。

今後の水産関連産業の可能性が注目されています。

サンクスギビング・デイ（感謝祭）　ニューヨーク　ビジネスサポーター　蝉本　睦

筆者が原稿を書いているまさに今、サンクスギビングを控えて、ニューヨーク、マンハッタンはいつもと違う顔を見せています。

感謝祭は 11 月の第 4 木曜日、連邦の休日で、今年は 11 月 24 日です。由来は諸説ありますが、1620 年、メイフラワー号でニューイングランドにたどり着いたイギリス人達は、厳しい寒さで翌春までに半数が亡くなったとされています。そんな折に、ネイティブアメリカンが狩猟やトウモロコシの作り方を教え、翌年はおかげで収穫があったことから、ネイティブアメリカンに感謝を捧げるため 3 日間の祝宴を開いた、というのが感謝祭の始まりと一般的に言われています。

感謝祭前夜、当日は家族と共に過ごすのが一般的であり、また多くの友人、知人などを招いての食事会などが開かれます。水曜日、今年だと 11 月 23 日午後から多くの会社は休みとなり、 遠く離れた家族の元に帰省する人などで主要交通は混雑し、日本で言うなれば帰省ラッシュさながらです。

この原稿を書いているのは 11 月 22 日の火曜日で、明後日がサンクスギビングになりますが、さきほど電車でマンハッタンに向かう途中、フォーダム大学という学校に隣接した駅で、たくさんの

写真 1　帰省客で賑わうグランドセントラル駅

学生達がそれぞれ大きなキャリーバックをもって大挙して電車に乗車してきました。学生たちがもう帰省を始めているということですね。また東京駅と姉妹駅であるグランドセントラル駅に到着すると、いつもより多くの帰省客で混雑している様子でした。

〈ホリデー商戦のスタート〉

ここからクリスマスを経た 1 ヶ月はまさにホリデー商戦の本番、ピークです。ニューヨーク、マンハッタンでもグランドセントラル駅やブライアントパーク（公園）などでも、特設のギフトショップがオープンし、12 月末まで営業します。この間は既存の店舗はもちろん、こういった特設のホリデー期間限定のショップも含めて、多くのお店でギ

フトを販売し、多くの客でにぎわいます。

写真２は、ニューヨーク市内のミッドタウンの中心ともいえるブライアントパーク、すでに多くの人が行き来していました。

〈日本と異なるアメリカのギフト〉

日本とアメリカでは、一言でギフトといっても、まず贈る場面が異なるでしょう。日本にはお中元やお歳暮という習慣がありますが、アメリカで、仕事上でお世話になった方に何かを贈るということはまずなく、クリスマスカードなどのホリデーカードを贈るのが一般的です。ちなみに、米国グリーティングカード協会によれば、ホリデーカードだけで年間 16 億枚が流通するということで、その市場、ニーズの大きさが伺えます。今の時期、さまざまなお店で、ホリデーカードが並んでいます。

また、ホリデーギフトは家族や親族、知人、友人、カップルで贈り合うのが普通です。日本では瓶や缶に入った食べ物、飲み物やタオルが多いかもしれませんが、こちらでは、一般的ではありません。ちなみに、タオルはデザインも豊富なキッチンで使うティータオル（お皿などをふくふきん）はギフトとして贈られることはあるものの、ウェディングギフトを例外として、家庭で使うタオルを贈るという習慣はまずありません。アメリカでは、フェイスタオル、バスタオル、ハンドタオル、ウォッシュタオル、バスマットなどを同じ色、ブランドで揃える家庭が多く、何枚かだけタオルをもらっても困ってしまいます。

写真３　グランドセントラル駅の特設ギフトショップ

写真２　ブライアントパークの特設ギフトショップ

さて、ではどんなアイテムがギフトショップを飾っているのでしょうか？　写真のブライアントパークやグランドセントラル駅の特設ギフトショップを改めて見てきましたが、アパレル、アクセサリー、キッチンアイテム、お茶、キャンドル、バッグ、革製品、カード、石鹸、インテリア雑貨、化粧品、マフラー、帽子、子ども用品などなど、極めて実用的なものが多いことに気づきます。食べ物としては、チョコレートやクッキーくらい。ある程度きっちりしたもので、安物ではなく、しかしそれほど高額でなく、もらっても困らないものという言い方もできるかもしれません。

やはり、ホリデーギフトは気が利いたもの、去年と違うものを渡さないといけません。また、数も必要ですから高額なものはよっぽどの間柄でないと買いませんし、逆に数を買わないといけませんので、ある程度手頃な価格のものが必然的に多くなります。感覚的には、10 ドルから 20 ドルくらいが一番多い価格帯ではないかと思います。

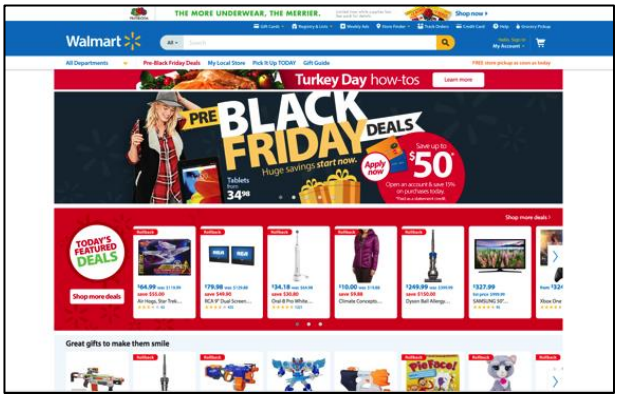


写真４　最大の小売りチェーンウォルマートのホームページ

〈ブラックフライデー〉

感謝祭翌日（今年でいえば 11 月 25 日(金)）はブラックフライデーと呼ばれ、各小売り業者が年に一度の大掛かりなセールを行うことで有名です。弊社取引先からもセールを行いたいので、割引に協力してほしいという要請が来ます。

本日現在、すでにホームページには、ブラックフライデーのセール情報がアップされています。これらは、ホリデーギフトにはあまり関係なく、ありとあらゆる小売り業者がそれぞれのセールを行っています。ウォルマートなどの大手量販店では、ものすごい価格の目玉商品が出て、そういった商品目当てのお客さんが殺到し、けが人や時には亡くなられる方も出ることがあり、例年巷を騒がせます。そして翌週の月曜日はサイバーマンデーと呼ばれ、オンラインストアが特別にセールを行います。オンラインは年々売り上げを伸ばしており、街の小さなギフトショップというのがどんどん少なくなってきていると感じます。

このように、アメリカはまさにホリデー商戦真っ只中ですが、残念ながら、日本商品でこういったホリデー商戦のど真ん中に登場する商品はそれほど多くありません。トランプ次期大統領、米国の景気など日本でも多くのニュースが流れていると思いますが、現場では大量の商品が流れています。まだまだ、日本商品にも多くのチャンスがあると筆者は信じていますので、多くの広島企業の挑戦を期待したいと思います。

写真５　ウォルマートに次ぐ小売り大手、ターゲットのホームページ

富豪ランキング　　重慶　ビジネスサポーター　吉川　孝子

先般、胡潤（フージワーフ研究院）による富豪ランキングが発表されました。在重慶で富豪と呼ばれる資産総額 1,000 万元以上を保有している人は約 1.6 万人いるとの事で、富豪と称される人達は同期比 9%up となったとのこと。

純資産：

20 億元以上	80 人
1 億元以上	970 人
1,000 万元	14,300 人
600 万元以上	39,400 人

彼らの業種は企業主、不動産業、エリート社員層、専門投資家に分かれるようです。

彼らが最近興味を持っている投資先は「健康養生」であり、金融投資より、「健康養生」関連に投資先を求めているようです。

最近の全国的な投資動向としては、不動産投資が 98%から 94%にダウン、保険関連投資は 90%から 95%にアップとなっており、金融投資商品については 72%から 75%にアップしているものの本年に入ってから富豪達の関心のある投資話題は健康養生、体力スポーツ関連が上位に上がっています。また、投資以外でも時事ニュース、旅行などに加え、自からの健康と将来の自己養老への高い関心を寄せています。

重慶市、四川省成都市ともに介護保険制度の試行拠点に指定されましたが、この介護保険制度は「富豪」からの投資により組織の構築、基金の創設を行うのではないかと思われます。

富豪については、11 月 3 日から 6 日まで成都で開催された中国西部国際博覧会に出展された日本の某企業様が「大勢の中国人の富豪と普段付き合いをしているのに誰も自分の商品の代理店をやろうとしない……」とおっしゃっていまし

たが、「富豪達は自ら身体を動かす事はなく、動かすのは資金のみである。興味を持つ投資は、自分に還元され、また、自分が望んでいる将来目標と合致したものに限られる。」と回答しています。この点から見ても投資先は関心の高い健康養老生活の生活産業に集中していくものと思われます。

投資家達が競って投資した養老介護施設が 2～3 年の間に雨後の竹の子のように増えて来ましたが、今後生き残りをかけての模索の時代がやって来ます。日本の培って来た福祉介護のノウハウが、これらの健康養老への投資に求められているようです。

今年も「11.11」

大連　ビジネスサポーター　劉　　瑛

2009 年に始まった、インターネットショッピングをもっと多くの人に親しんでもらうための「双十一（独身の日）セール」は、初年度で 27 社しか参加しなかったにもかかわらず、「5 割引・郵送料込み」に惹かれ、平日の 10 倍となる 5,200 万人民元の売り上げがありました。以来、毎年新たな記録を作り、今年は、わずか 8 年目で 1,207 億人民元の記録を残しました。

しかし、日本での「爆買い」と同じく、永遠に続くものでもないと思います。昨年から「安いからといって買ってしまい、いらないもの・使えないものを増やすことをやめ、冷静に買い物しましょう」との考えが広がり、また、「シンプルな生活を」という「いらないものをすべて処分し、できるだけ新たな買い物しない」という潮流も始まり、消費意欲の低下が感じられてきました。

それでも、今年、売上が 1,000 億人民元を超えたというのは、数ヶ月前から買いたい品物をリストにしてこの日を待つものもあれば、今後必要となるであろうものを先に買ってしまうのもあります。要するには前後半年くらいの買い物、地元の店で買うべきものはすべてこの日に集中して買ったということでしょう。衣服類は 41.2%でやはり最も多く販売されていますが、運動用品が 19.8%、家庭用品が 10.8%、また、内装関連の室内ドア、フローリング、タイル、台所の台・棚、トイレット、ウォシュレットなどまで、今まで店で買っていたものをインターネットで安く買ってしまうことも増えています。また、消費財のみならず「北海道観光」や「車チャーター」を検索すれば、数社・個人のページが出てきますが、サービスを買うのも新しい買い物分野として定着していくものと思います。

販売サイトにおいては、前もって登録すれば、さらに安くなるとか、プレゼントがもらえるなどの販促システムも充実しており、品物の種類・分野が拡大してきています。メーカーがインターネットで販売するケースも増えています。このような安売り販売は利潤も薄く、今後の販売にも影響がありますが、トップリストなどで商品情報が瞬時に拡散するため、今の新聞・テレビをあまり見ない時代の PR 手段としてはこれ以上のものはありません。誰も知らなかった内装会社が一気に内装類売上トップになり、瞬く間に知名度がアップした成功例が出てきました。

また、80%以上は Wi-Fi を使っての購買であるため、地域の Wi-Fi のカバー率の高さや、店舗の Wi-Fi 設置が、店の集客力に高く影響することが推測できます。

物流が機能せず、待っても届かない不愉快な体験も買い物の意欲に影響しますが、今年は、一日で 6 億 5,700 万個の荷物が出荷されましたが、配達は順調であったようです。事前に倉庫やスタッフの準備をしたり、先に登録したお客さんへ品物を先行発送したりなどの努力のおかげだと思いますが、物流会社の話によると、「残業代や特別手当を設定しても、やりたくないスタッフが多い」ということで、人材の確保も深刻な問題で、中国も 10 数年前の日本と同じく「3K」の仕事は嫌う時代になっています。

エレベーターにつけられている液晶テレビでは、この「双十一（独身の日）」に合わせて毎日「クレジットカード限度オーバー、買い物したいのにお金がない、どうしよう。『○○ローンを使いましょう』」というクレジットカード会社の PR が流れており、辟易します。

しかし、明日のことを考えない若者などが、これに惑わされるのではないかと心配しています。

インドネシアの最低賃金の上昇　　ジャカルタ　ビジネスサポーター　割石　俊介

インドネシアでは毎年、各地方の最低賃金が見直されますが、2017 年の月額最低賃金の改定額が発表されました。最高額は西ジャワ州カラワン県及びブカシ市の 360 万ルピア。日本円で約 3 万円に相当します。ジャカルタ特別州の 335 万ルピアより高いのは、同地区が日系企業を始め多くの工場が集積する工業団地地域であり、労働者に対する需要が高いためです。

ジャカルタに次ぐ第二の都市であるスラバヤ市及びその周辺の工業団地地域では、328～9 万ルピアとなっており、ジャカルタ特別州と同等な水準です。中部ジャワ州の州都であるスマラン市では 212 万ルピアで、ジャカルタ・スラバヤ地区とはかなりの差があります。

全国主要都市における賃金上昇率は概ね 8.25%で、過去数年の急激な上昇と比べると落ち着いた動きとなっています。これは、過去において過激化した一部の労働組合が工業団地へ通じる高速道路を封鎖するといった強硬手段に及び大混乱が発生した経験を踏まえ、ジョコ・ウィドド大統領のイニシアティブによりインフラ率や経済成長率を加味して賃金上昇率を決めるという旨の政令が昨年制定されたことによるものです。政令 2015 年 78 号第 44 条では最低賃金の上昇率を公式化し、直近 1 年間のインフレ率（前年 9 月～当該年 9 月）と、実質 GDP 成長率（前年第 3 四半期～当該年第 2 四半期）の和と定めています。従来、毎年設定されていた「適正生活必需額」をベースとした最低賃金の見直しと比べると、経営者・投資家にとって予見可能性が高まりました。

アジアの主要工業地区と過去の推移を比べてみると、インドネシアがいかに突出した伸びで推移してきているかがよく分かります。2010 年との比較では 5 倍の水準となっています。

2016 年の新興国最低賃金比較表

	通貨	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
インドネシア（カラワン）	ルピア／月	671,500	732,000	1,269,227	2,000,000	2,447,450	2,987,000	3,330,505
	2010年比	100	109	189	298	364	445	496
ベトナム（第二地域）	ドン　／月	1,190,000	1,350,000	1,780,000	2,100,000	2,400,000	2,750,000	3,100,000
	2010年比	100	113	150	176	202	231	261
中国（広州）	人民元／月	860	1,030	1,300	1,300	1,550	1,550	1,895
	2010年比	100	120	151	151	180	180	220
中国（上海）	人民元／月	960	1,120	1,280	1,450	1,620	1,820	2,020
	2010年比	100	117	133	151	169	190	210
タイ（ラヨン）	バーツ／日	178	189	264	300	300	300	300
	2010年比	100	106	148	169	169	169	169
フィリピン（マニラ首都圏）	ペソ／日	404	426	426	456	466	466	481
	2010年比	100	105	105	113	113	115	119

出所：マークラインズ株式会社の調査より抜粋（注）

ジャカルタ近郊の工業団地地域の賃金水準は、すでにタイよりも高くなっており、中国の広州を窺う状況です。そうした中、中部ジャワのスマラン近郊に 11 月になってシンガポールとインドネシアが共同開発した工業団地 Kendal Industrial Park（KIP/クンダル工業団地）がオープンしました。シンガポール側は Sembcorp Development Ltd で、インドネシア側は PT Jababeka Tbk です。開所式にはシンガポールからリー首相も参加する関心の高さでした。賃金水準が上昇する中、ジャカルタ近郊偏重の産業立地が、地方にシフトしていくことをにらんでの動きと言え、今後の動向が注目されます。

（注）2016 年の新興国最低賃金比較を発表　マークラインズ株式会社
http://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000024.000009111.html

ハッピーからのお知らせ

アグリ協議会事業

「国際認証に関する勉強会」を実施しました

Agri & Foods Export Frontier, Hiroshima（アグリ協議会）[事務局：国際ビジネス支援センター]は、平成 21 年の設立以来、海外での商談会・物産展などの開催を通じて広島県の農林水産物・食品の輸出に積極的に取り組んできました。

農水省が平成 31 年に農林水産物・食品の輸出額 1 兆円を目標に掲げ、国をあげての日本産品・食品の輸出増大への動きがますます加速し、食品産業の輸出・海外展開が進む中、取引先から、科学的アプローチによる食品安全基準への適合＝**国際的に通用する規格・認証**を求められるケースが増えています。

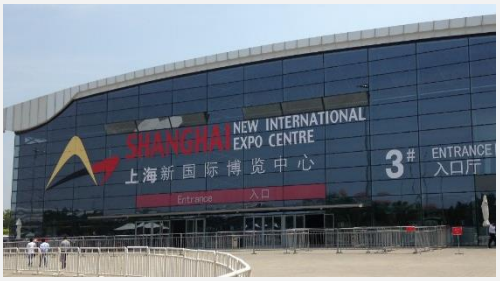
グローバル市場での信頼と競争力を強化できる「国際認証」に対する理解を深めるため、メンバー企業を講師に、勉強会を開催しました。

◆日　時：平成 28 年 11 月 16 日(水) 13:30～15:30
◆場　所：広島県情報プラザ 2 階「会議室」
◆講　師：オタフクソース株式会社
　　品質保証部 品質保証課 課長　秋山　信 氏
◆内　容：食品安全への取組方針、FSSC22000 とは、
　　取得経緯、取得メリットなど
◆参加者：19 名

東アジア最大級の総合食品見本市「FHC CHINA 2016」に参加しました！

海外販路開拓支援事業の一環として、食品・飲料等の県内商品の輸出促進など経済交流拡大を目指し、同時に広島の知名度やイメージの向上を図るため、広島上海事務所を活用しながら、中国の上海で開催された「FHC CHINA 2016」に広島県内企業 17 社と共に参加しました。

【会　　期】 平成 28 年 11 月 7 日(月)～9 日(水)
【会　　場】 上海新国際博覧中心（SNIEC）
【来場者数】 46,450 人（同時開催の「ProWine China」を含む）
【出展社数】 65 ヵ国から約 2,350 社・団体（　〃　）
【広島県出展企業】 17 社（広島上海事務所のレポート参照）
　　商談件数：約 1,500 件



また、11 月 10 日には、51 社の上海および周辺都市のバイヤーとの商談会を広島県独自で実施し、合計 162 件の商談が行われました。

翌 11 日には、上海市内の食品スーパーを訪問し、担当者から市場の動きなどについて話を伺うとともに、店内を視察することで、上海市場の今を知ることができました。

今後は事後フォローとして、広島上海事務所と連携しながら、参加企業と現地バイヤー双方のニーズを把握することにより、効果的な販路拡大に繋げ、広島県のさらなる経済成長の実現を目指します。